

## 『名古屋高等教育研究』執筆要領（2022. 10. 21 改定）

『名古屋高等教育研究』の論文及び論文要旨の執筆は、次の要領による。

1. 論文の執筆者は、以下のものを、投稿フォームを通して提出する。
  - 論文原稿（下記2、3参照）
  - 論文題目（和文および英文）
  - 論文要旨（和文および英文、下記4参照）
  - a. 論文中の図、表を投稿用テンプレート外のソフトウェアで作成した場合は、その電子ファイルを併せて提出する（xlsx、pptx、pdf形式を用いて、1ファイルにまとめること）。その他のファイル形式は、図、表の作成に使用することを避ける。
  - b. 提出時には、フォーム内にある論文カテゴリ（特集、研究論稿、特別寄稿、研究資料）のうちから1つを選択する。
  
2. 論文原稿は、編集委員会が提供する投稿用テンプレート（MSワード）を使用し、次の点を厳守して、作成する。
  - (1) 投稿用テンプレートにおいて、文字数の制限は次の通り。「特集」（和文）は15,000字以内、「特集」（英文）は6,000語以内。「研究論文」（和文）および「特別寄稿」（和文）は20,000字以内。「研究論文」（英文）および「特別寄稿」（英文）は8,000語以内。「研究ノート」の分量は、「研究論文」に準ずる。
  - (2) 文字数は、本文、図表、注、参考文献等を含む。
  - (3) タイトルは副題を含め40字以内。
  - (4) 句読点は、和文には全角の「。」、「、」を英文及び引用等で用いる。欧文には半角の「.」「,」を使用する。
  - (5) 図、表には表題を付し、頁の行内に貼り付ける。
  - (6) 注は文中の該当箇所（1）、2）、…のように表記し、論文原稿末尾にまとめて記載する。
  - (7) 文中では、「拙著」「拙稿」など投稿者名が判明するような表現は避ける。
  - (8) 謝辞等は投稿時に記述しない。謝辞の挿入を希望する場合は、採録決定後に著者が編集委員会事務局へ申し出る。
  - (9) 上記に含まれない事項は、著者が編集委員会事務局へ申し出、編集委員会の指示に従う。
  
3. 引用文献の提示方法は、原則として次の形式に従う。
  - (1) 文献を示す割注については、全角丸括弧内に「著者の氏<sup>(注1)</sup>\_出版年:始頁-終頁<sup>(注2)</sup>」の記載を原則とする。なお、「\_」は半角スペース、「:」は半角コロン、「-」は半角ハイフンをあらわす。

(注1) 共著の場合は、「第1著者・第2著者」の順に記載し、ナカグロでつなぐ。3名以上の場合は、「第1著者ほか」として「ほか」をつける。編書の場合は、「編者名編」として「編」を入れる。監修の場合は、「監修者名監修」として「監修」を入れる。英文による3名以上の共著の場合は、「et al.」を、一人の編書の場合は「ed.」、2名以上の編書のときは「eds.」をつける。

(注2) 終頁の数値のうち、始頁の数値と同じ上位の桁は省略する。

例：「…が明らかにされている（高岳 1990: 165-9、伏見 1993: 259-61）。」

(2) 翻訳書、翻訳論文の場合は、「原著者の氏\_原書の出版年＝訳書の出版年」を原則とし、頁数の記載にあたっては、訳書の頁を用いる場合は、「原著者の氏\_原書の出版年＝訳書の出版年:始頁-終頁」、原書を参照して独自に訳出した場合には、「原著者の氏\_原書の出版年:始頁-終頁」とする。

例：「…と論じている（King 1930=1996: 51-64）。」

(3) 引用文献は、末尾に和文、欧文を含めて著者の姓のアルファベット順、年代の古い順に西暦で記し、同一著者の同一年の文献は、引用順に a, b, c……を付し、注の後にまとめて記載する。

#### <和文の著書>

著者氏名<sup>(注1)</sup><sup>(注2)</sup>、出版年、『書名－副題』<sup>(注3)</sup> 出版社名<sup>(注4)</sup>。

例：高岳太郎・伏見一郎、1998、『大学教育論－未来への展望』 本山出版。

例：キング、K.（池下二郎訳）、1998、『高等教育史』 本山出版。

#### <和文の共著（編書）の収録論文>

著者氏名、出版年、「論文名－副題」共著（編、監修）者氏名『書名－副題』出版社名、始頁-終頁<sup>(注5)</sup>。

例：高岳太郎、1998、「専門職大学院の展開－成人教育論の視点から」 本山和子編『現代の大学教育改革』 桜山出版、253-68。

#### <和文の論文>

著者氏名、出版年、「論文名－副題」『雑誌名』 卷(号):始頁-終頁。

例：高岳太郎、2000、「オーストラリアの高等教育財政－日本との比較」『高等教育学会誌』 5(2): 198-213。

(注1) 共著の場合は、「第1著者・第2著者」の順に記載し、ナカグロでつなぐ。編者の場合は、「編者名編」として「編」を入れる。監修の場合は、「監修者名監修」として「監修」を入れる。カタカナ表記の外国人名については、「氏、名の頭文字.」（キング、K.）とする。

(注2) 書籍に関する第3巻、第2版、上・下などの情報は、『書名－副題（第3巻）』のように『（）』として記載する。

(注3) 文庫名、新書名から出版社名がわかる場合は、文庫名、新書名を出版社名に代替してもよい。

(注4) 終頁の数値のうち、始頁の数値と同じ上位の桁は省略する。

<英文の著書>

著者氏\_名の頭文字\_ミドルネームの頭文字,<sup>(注5)</sup> 出版年\_書籍\_副題\_出版都市名\_出版社名.

例: James, S. L., 2003, *College Culture: The Transformation in the 90's*, San Francisco: XYZ Press.

<英文の共著(編書)の収録論文>

著者氏\_名の頭文字\_ミドルネームの頭文字,<sup>(注6)</sup> 出版年\_“論文名\_副題”, 共著(編)者名\_書籍\_副題\_出版都市名\_出版社名.

例: King, P. and Mead, R., 1988, “The New Age of Higher Education”, J. S. Brown, S. Clay, and J. Martin, eds., *Academic Revolution*, Boston: American Press.

<英文の論文>

著者氏\_名の頭文字\_ミドルネームの頭文字,\_出版年\_“論文名\_副題”, 雑誌名\_巻(号)\_始頁-終頁.

例: King, P., 1995, “The New Life for College Curriculum: Assessing Progress in the Reform of Education”, *Higher Education Review*, 5(3): 175-83.

<翻訳書・論文の場合>

原典の書誌情報。(= 翻訳出版年、訳者名訳、『書名-副題』 出版社名。)

例: Brown, J. S. and King, P., 1983, *America Academic Culture*, New York: ABC Press. (=1995、高岳太郎訳、『イギリスの学術文化』 大須出版。)

(注5) 英文の場合、「,」「:」「.」は半角とし、「,」「:」は、後ろに半角スペースを空ける。

(注6) 共著の場合は、著者氏\_名の頭文字\_ミドルネームの頭文字\_and\_著者氏\_名の頭文字\_ミドルネームの頭文字. と「and」でつなぐ。3人以上の場合は、著者氏\_名の頭文字\_ミドルネームの頭文字. を「,」でつなぎ、最後の著者名のみ、「\_and」としてつなぐ。編書の場合は、著者名の頭文字\_ミドルネームの頭文字\_氏\_ed. と「ed.」で表す。複数の編者の場合は、「eds.」とする。

<ウェブサイトからの引用の場合>

・ 図書・論文の引用

可能な限り上記の引用文献の提示方法にしたがい、URLと最終アクセス日を( )内に記載する。DOIはDOI: とし、[ ]内に記載する。

例: 高岳太郎、2003、「調査の指針」『社会学の方法』名古屋出版。(http://www.tokyoko.jp/shakaigaku/takaoka.html, 2004.12.10) [DOI: 10.18999/nps.20.5]

例: 東山二郎、2004、『大学論』文栄社。(http://www.bunei.co.jp/daigaku/higashiyama.pdf, 2004.12.10) [DOI: 10.18999/cshe.20.91]

・ 新聞記事・abstractなどの引用

原則、図書・論文の引用形態にならうが、新聞記事については掲載月日と可能であれば掲載ページを、abstractについては(Abstract)と追加記載する。

例: 桜山雄一、2004、「教員のITへの対応は不十分 JASET 調査」『毎夕新聞』3、12月16日。(http://www.maiyu-msn.co.jp/edu/elearningschool/topics/new

s/20 041216org 00m040073000c.html, 2012.10.23)

例：Kurz, K. and Scannel, J., 2004, “How Should Public Colleges Price Their Product?”, *The Chronicle of Higher Education*, December 17: 12. (<http://chronicle.com/prm/weekly/v51/i17/17bO1201.htm>, 2012.10.23)

例：Swidler, A. and Arditi, J., 1995, “The New Movement of College Education”, (Abstract), *Annual Review of Higher Education*, 30: 305-20. (<http://www.annurev.org/series/higheredu/Vol30/co30abst.html>, 2012.10.23)

4. 論文要旨の作成は、編集委員会が提供する投稿用テンプレート（MS ワード）を使用し、下記のとおり行う。
  - a. 英文論文の場合：日本語要旨を横書き 400～500 字で作成
  - b. 和文論文の場合：英語要旨を 150～200 語で作成
5. 論文の著作権は著作者が有するが、著作物の発行に関する権利は名古屋大学高等教育研究センターがこれを有する。なお、著作物は冊子体の『名古屋高等教育研究』および同センターホームページ、名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開することとし、関係諸機関からの電子媒体での収集に応じることとする。
6. 校正作業においては、印刷上の誤りや不備を訂正することを主眼とし、原稿を改訂することはできないことに留意する。原則として、著者校正は初校までとし、以後は編集委員会の責任で行う。

以上

編集委員会事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学高等教育研究センター内

『名古屋高等教育研究』編集委員会事務局

電話：052-789-5696

Email: [info@cshe.nagoya-u.ac.jp](mailto:info@cshe.nagoya-u.ac.jp)